




議会運営委員会資料  
令和2年8月25日

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための  
政府予算に係る意見書採択を求める請願

かすみがうら市 議会議長 加岡豊治 様

2020年8月 7日

紹介議員氏名 川村成二 

団体名 茨城県教職員組合

住 所 茨城県水戸市笠原町978-46 茨城教育会館2F

TEL 029 (301) 0221

請願代表者 茨城県教職員組合 執行委員長

氏名 杉 山 繁 

ほか 153 名

# 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための 政府予算に係る意見書採択を求める請願

## 請 願 主 旨

学校現場では、解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。

学校現場では、新学習指導要領への対応だけでなく、貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配措置ではなく抜本的な定数改善計画に基づく教職員定数改善が不可欠です。

義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下の「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。厳しい財政状況の中、独自財源による定数措置が行われていますが、地方自治体の財政を圧迫しています。国の施策として定数改善にむけた財源保障をし、子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。ゆたかな子どもの学びを保障するための条件整備は不可欠です。

こうした観点から、2021年度政府予算編成において本請願事項が実現されるよう、地方自治法第99条の規定にもとづき国の関係機関への意見書提出を請願いたします。

# 請 願 事 項

1. 計画的な教職員定数改善により少人数学級を推進すること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持すること。

名 前	住 所	印

取扱団体 茨城県教職員組合  
〒310-0852 茨城県水戸市笠原町 978-46  
TEL029-301-0221

意見書案第 号

教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る  
意見書（案）の提出について

上記の意見書案を別紙のとおり、かすみがうら市議会会議規則（平成17年  
議会規則第1号）第14条の規定により提出します。

令和2年 月 日

かすみがうら市議会

議長 加 固 豊 治 様

提出者 ○○○○委員会

委員長 ○ ○ ○ ○

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣           あて  
財務大臣  
総務大臣  
文部科学大臣

〇〇市議会議長名   〇〇〇〇

教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書（案）

学校現場では、解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。

学校現場では、新学習指導要領への対応だけでなく、貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配措置ではなく抜本的な定数改善計画に基づく教職員定数改善が不可欠です。

義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下の「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。厳しい財政状況の中、独自財源による定数措置が行われていますが、地方自治体の財政を圧迫しています。国の施策として定数改善にむけた財源保障をし、子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。ゆたかな子どもの学びを保障するための条件整備は不可欠です。

よって、国会及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるようにするために、下記の措置を講じられるよう強く要請します。

記

1. 計画的な教職員定数改善により少人数学級を推進すること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。